

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 松川村 (都道府県: 長野県)  
本事業の担当部局名 総務課

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)		
個別事業名	松川村結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,856,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通</p> <p>松川村においては、国の少子化対策集中取組期間(平成27年度~平成31年度)に合わせ、村としての少子化対策を重要課題と位置づけ、子育て支援や結婚支援など切れ目のない総合的な取り組みをはじめたところである。結婚支援については、平成29年度の婚姻数が51件、婚姻率5.1と過去と比べても低下傾向にある(令和4年度(婚姻数33件、婚姻率3.425))ことにより、対策を講じる必要がある。</p> <p>また、「松川村総合戦略」(令和2~11年度)策定に伴う少子化対策でのアンケート調査では、子育て支援のための補助制度の充実に57%や結婚支援制度の充実に25%の重要項目として求められており、合わせて対策を講じる必要がある。</p> <p>少子化対策については、結婚希望者の出会いの機会の提供、結婚に伴う経済的負担の軽減、結婚希望者を支援する社会的機運の醸成の取組みを行うことにより、課題解決を図っている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;当年度の少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通</p> <p>「松川村総合戦略」(令和2~11年度)において、子ども・子育て環境の充実を掲げ「子育ての村」として位置づけ、若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・育児ができるよう総合的に支援していくことを掲げ、「子どもは村の宝」として人口減少の原因である出生率の低下に歯止めをかける施策を実施している。また、広域連携による若者交流事業の推進や県が実施するマッチングシステムの導入なども行い、晩婚化と少子化の解消を図り、婚姻率や出生率の増加を目指している。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;</p> <p>松川村における総合戦略の実施計画版として策定する「総合戦略アクションプラン」において結婚新生活支援事業を位置づけ、積極的に推進していく事業として挙げており、結婚マッチングや出会いの場の創出などの取り組みと併せて、経済的な結婚支援を充実していくことを位置づけている。</p>		
個別事業の内容	1. 概要		
	【補助対象要件】		
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【補助上限額】		
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
【対象費目】			
<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用
<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用
<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
【継続補助】			
継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/>			
※(注)3 【その他独自要件】			

2. 申請見込

①新規世帯見込

6 世帯

②継続世帯見込

0 世帯

上記のうち ともに29歳以下 4 世帯  
 その他 2 世帯

【世帯数積算根拠】

29歳以下: 3世帯(変更後) × 60万円(補助上限額) = 1,800千円  
 : 1世帯(変更後) × 45.6万円 = 456千円  
 上記以外: 2世帯(変更後) × 30万円(補助上限額) = 600千円

(参考)

【令和5年度申請状況】

	実施中	
申請世帯数見込	5	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	3	世帯

【変更の理由】

変更申請時に予定していた申請予定者が取り下げたため。上限に満たない申請となったため。

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	4	世帯	×	600,000	円	=	2,400,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,000,000	円

<積算>

下記のとおりに積算  
 上限に満たない世帯1件 456,000円  
 3,000,000 - 600,000 + 456,000 = 2,856,000円

3. 広報の実施予定

村が作成したチラシ100枚を村内各所の公共施設や商店など村民が集まる場所へ配架し周知を図る。また、村ホームページでも広報し、イベントなどでも配布を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	婚活イベントのカップリング数		組	8 (令和6年度)	8 (令和元年度)
1歳6ヶ月児健診、3歳児健診受診率		%	100 (令和6年度)	100 (令和元年度)	
保育園待機児童数		人	0 (令和6年度)	0 (令和元年度)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.00 (令和4年度)	
	婚姻件数		件	33 (令和4年度)	
	婚姻率			3.425 (令和4年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	100 (令和4年度)
		(アウトカム)			
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100 (令和4年度)	
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100 (令和4年度)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県が実施する「ながの結婚マッチングシステム」を活用した結婚支援を図るとともに、県と連携しながら、長野県、婚活支援センターの公共施設等でのチラシの配布を行うとともに、県HPでの広報を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	商工会を通じ、飲食店やコンビニなど人が集まる場所へチラシ配布の協力をしてもらう。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。